

建設業セミナー 2026 秋 開催のお知らせ
 <<9月14日(月) CPDS 4単位 オンライン・会場選択可>>
 国土交通省 田村技術調査課長らによる講演
 ～インフラ施策、労務費の基準、機械自動化～

建設産業は、「第三次・担い手3法」の施行を契機として、働き方改革等による担い手の確保、生産性の向上、地域における対応力の強化など、建設業者に求められる役割や課題が大きく変化しています。

2025年12月の改正建設業法施行により導入された「標準労務費」は建設業経営に大きな影響を及ぼします。さらに2026年には経営事項審査でも「建設技能者を大切にする企業の自主宣言制度」を含めた改正が予定されており、建設企業は労務費の適切な確保と賃金への還元が求められます。

今回は、国土交通省 大臣官房 技術調査課 田村央課長、早川潤建設システム管理企画室長、増竜郎施工企画室長を講師にお招きし、インフラ施策、労務費の基準、建設現場の自動化等、建設業経営者様に有益となる最新の情報をお届けします。昨年のご好評いただき2,000名近くの皆様にお申し込みをいただきました。

オンライン受講(定員 3,000名)に加え、会場受講(定員 100名)も募集しております。本セミナーは全国土木施工管理技士会 CPDS 4単位コースとなります。

建設業の今後の動向を把握、業務への影響を認識する貴重な機会となりますので、多くの皆様のご参加を心よりお待ちしております。

【お申込み・詳細はこちらから(9/11(金)正午締切)】
<https://www.wise-pds.jp/seminar/20260914/info.htm>

<<募集案内を以下よりダウンロードできます>>
<https://www.wise-pds.jp/seminar/20260914/flyer.asp>

1. 日時

令和8年9月14日(月) 13:30~17:00

2. 受講方法

①オンライン受講(定員 3,000名)

②会場受講(定員 100名)

会場: AP 東京丸の内

(東京都千代田区丸の内1丁目1-3 日本生命丸の内ガーデンタワー 3F)

<https://www.tc-forum.co.jp/ap-marunouchi/access/>

3. セミナー内容（講演内容、講演者、講演時間は変更になることがございます）

第1部講演 「インフラ政策の最新動向、今後の展開」

国土交通省 大臣官房 技術調査課長 田村 央 様

公共事業をとりまく現状や公共工事の発注者の取り組み、今後のインフラ整備・管理の取り組みの方向性（DX、AI、広域連携、カーボンニュートラル）についてご講演いただきます。

第2部講演 「品確法等の改正を踏まえた担い手の確保等の取組」

国土交通省 大臣官房 技術調査課 建設システム管理企画室長
早川 潤 様

直轄工事における工事価格や労務費・労働時間・賃金の把握の考え方についてご講演いただきます。

第3部講演 「現場オートメーション化に向けた i-Construction 2.0 とフィジカル AI の取組」

国土交通省 大臣官房 参事官（イノベーション担当）グループ
施工企画室長 増 竜郎 様

建設現場のオートメーション化（ICT 施工や遠隔自動施工等）による生産性向上、更なる高度化に向けたフィジカル AI に関する動向についてご講演いただきます。

4. 受講料

- ・ **無料**
- ・ 受講証明書希望の場合：発行手数料 2,000 円（税込）
（CPD・CPDS 申請で必要な方のみ）

5. 受講証明書発行（希望者のみ）・CPDS 単位

- ・ 全国土木施工管理技士会連合会 CPDS 4 単位コースです
- ・ ご希望の方には、全時間ご受講いただいた場合に限り受講証明書を発行いたします。
- ・ 受講後の CPDS 申請は受講者様ご自身でお願いいたします。
- ・ 全国土木施工管理技士会連合会以外で CPD 単位については各団体の認定基準によります。

※CPDS/CPD 単位については以下ページを参照ください。

<https://www.wise-pds.jp/seminar/20260914/info.htm>

6. お申し込み

【お申込み・詳細はこちらから（9/11（金）正午締切）】

<https://www.wise-pds.jp/seminar/20260914/info.htm>

お申し込みをいただきました皆様には受講日までにログイン URL と資料をメールにて送付いたします。(9月11日(金)午後より送付予定)

7. 主催

日本行政書士会連合会

ワイズ公共データシステム株式会社

8. ご後援(2026年8月17日現在。敬称略にて記載しています)

国土交通省

一般財団法人建設業振興基金

一般社団法人日本建設業連合会

一般社団法人全国建設業協会

一般社団法人全国中小建設業協会

一般社団法人建設産業専門団体連合会

株式会社日刊建設工業新聞社

株式会社日刊建設通信新聞社

株式会社日本工業経済新聞社

株式会社建設新聞社

株式会社北陸工業新聞社

株式会社新建新聞社

株式会社九建日報社

9. お問い合わせ先

ワイズ公共データシステム株式会社

TEL 026-232-1145

info@wise-pds.jp

※講演内容、講演者、講演時間は事前の予告なく変更する場合がございます。

建設業セミナー2026秋

インフラ政策の最新動向、労務費の基準、建設現場の自動化 他

オンライン / 会場受講

受講方法が選択できます

9 / 14 月

開始
13:30
終了
17:00

建設業は、担い手の確保や生産性の向上といった従前からの課題に加え、地域におけるインフラ整備や温暖化への対策等を含めた持続可能な建設業の実現に向けた取組が急務となっています。令和7年には建設業法、品確法を含む「第三次・担い手3法」が完全施行され、「標準労務費」の導入による適切な賃金設定が求められる等、建設業経営に大きく影響する改正となりました。

今回は国土交通省より大臣官房 技術調査課 田村央課長をはじめとする皆様に御講演いただくことで、建設業の今後の動向や課題を把握し、建設業経営に活かしていただくことができる内容となっています。

パソコンやスマートフォン等で視聴できるオンライン配信のほか、会場での参加（定員100名）も募集いたします。

皆様のご参加を心よりお待ちしております。

会場受講

（定員：100名）

AP 東京丸の内

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-1-3
日本生命丸の内ガーデンタワー 3F

全国土木施工管理技士会連合会 CPDS 4 単位取得
全時間受講された場合に受講証明書を当日お渡しいたします。
（受講証明手数料 2,000 円）

オンライン

（定員：3,000名）

全国土木施工管理技士会連合会 CPDS 4 単位取得*
パソコン、スマートフォン等を使用してどこでも視聴可能です。
全て受講された場合、ご希望の方に受講証明書を後日メールにてお渡しいたします。（受講証明手数料 2,000 円）

*年間取得単位の上限がございます

お申込みは 日本行政書士会連合会 または
ワイズ公共データシステム ホームページまで

受講無料

※受講証明書希望の方のみ
受講証明手数料 2,000 円（税込）

申込
締切

9月11日 金
正午 12:00 まで



会場受講については、応募者多数の場合は抽選とさせていただきます。
状況により、早期に募集を締め切る可能性があります。

第1部

13:40
|
14:35

インフラ政策の最新動向、今後の展開

国土交通省 大臣官房 技術調査課長 田村 央 様

公共事業をとりまく現状や公共工事の発注者の取り組み、今後のインフラ整備・管理の取組の方向性（DX、AI、広域連携、カーボンニュートラル）についてご講演いただきます。



第2部

14:50
|
15:55

品確法等の改正を踏まえた担い手の確保等の取組

国土交通省 大臣官房 技術調査課
建設システム管理企画室長 早川 潤 様

直轄工事における工事価格や労務費・労働時間・賃金の把握の考え方についてご講演いただきます。



第3部

16:10
|
16:55

現場オートメーション化に向けた i-Construction 2.0 とフィジカル AI の取組

国土交通省 大臣官房
参事官（イノベーション担当）グループ 施工企画室長 増 竜郎 様

建設現場のオートメーション化（ICT 施工や遠隔自動施工等）による生産性向上、更なる高度化に向けたフィジカル AI に関する動向についてご講演いただきます。



主催
後援



日本行政書士会連合会

wisePDS ワイズ公共データシステム株式会社

国土交通省

一般財団法人 建設業振興基金

一般社団法人 日本建設業連合会

一般社団法人 全国建設業協会

一般社団法人 全国中小建設業協会

一般社団法人 建設産業専門団体連合会

株式会社 日刊建設工業新聞社

株式会社 日刊建設通信新聞社

株式会社 日本工業経済新聞社

株式会社 建設新聞社

株式会社 北陸工業新聞社

株式会社 新建新聞社

株式会社 九建日報社

主催者挨拶

建設業は、人々の生活基盤となる住宅をはじめ、暮らしを支える経済社会基盤を建設・維持管理しており、社会に必要不可欠な産業です。一方で、厳しい就労条件や少子高齢化・人口減少に伴う従事者不足は深刻さを増しており、若年就業者の定着に向けた担い手の育成・確保は重大かつ喫緊な課題となっております。

そうした中、令和7年には労働者の処遇改善や生産性の向上、地域における対応力強化を目的として品確法（公共工事の品質確保の促進に関する法律）を含めた「第三次・担い手3法」が完全施行されるなど持続可能な建設業の実現に向けて大きな転換期を迎えています。

私たち行政書士は、建設業の発展のため、日頃から建設事業者等の皆様のご支援に携わらせていただいているところですが、今年1月1日に施行された改正行政書士法を契機として、改めて行政書士としての使命と職責を深く認識し、建設業界を取り巻く状況をしっかりと把握しながら日々の業務に生かしていく必要があります。

今回は、国土交通省 大臣官房 技術調査課長の田村 央様、同課 建設システム管理企画室長の早川 潤様、参事官（イノベーション担当）グループ 施工企画室長の増 竜郎様を講師にお招きし「インフラ政策の最新動向、今後の展開」、「品確法等の改正を踏まえた担い手の確保等の取組」、「現場オートメーション化に向けたi-Construction 2.0 とフィジカル AI の取組」の3つのテーマについてご講演をいただくことになりました。国土交通省のご担当者の方から、直接講義いただける貴重な機会です。多くの皆様のご参加をお待ちしております。



日本行政書士会連合会
会長 宮本 重則

～技術系行政官の見つめる労働生産性と適正賃金～

昨年（令和7年）12月2日に「労務費に関する基準」が中央建設業審議会で決定されました。「建設技能者を大切にす企業の自主宣言制度」も始まり、建設技能者の賃金引き上げ、賃金行き渡りの動きが活発化しています。

建設技能者を雇用する企業の賃金引上げ原資は、発注者、元請企業からの適正労務費の支払いにより賄われますが、単に、金額負担をするのではなく、設計労務単価に施工単位当たり歩掛を掛け合わせて支払われます。ここに、技術系の皆様の視座を感じ取れます。

このセミナーでは、技術系行政官の建設産業改革への熱意、今後の展開をテーマとしており、建設業関係者にも有益な情報となっています。特に、建設現場ごとの適正労務費の算出方法や歩掛りに対する考えなど賃上げに向けて知りたいことは沢山あります。

建設会社の最も近くで活躍されている行政書士先生が、こうした国の動きをいち早く、的確に察知して、建設会社の経営に役立てていただきたいと期待しております。



ワイズ公共データシステム株式会社
代表取締役 松村 清

オンラインで参加される皆様

本セミナーは会社・事務所・ご自宅等で視聴可能な **オンライン**、または対面での開催となります。

オンラインで参加される場合は、パソコン・タブレット・スマートフォン等、インターネット接続された機器があれば視聴いただくことができます。

✓ 機器や通信環境によっては、画像や音声に乱れが生じたり、配信が不可能となる可能性がございます。

✓ オンライン受講者様の映像、音声は他の受講者様や主催者には配信されません。

✓ パソコン・タブレット・スマートフォン等の端末、インターネット接続は受講者様でご準備をお願いします。



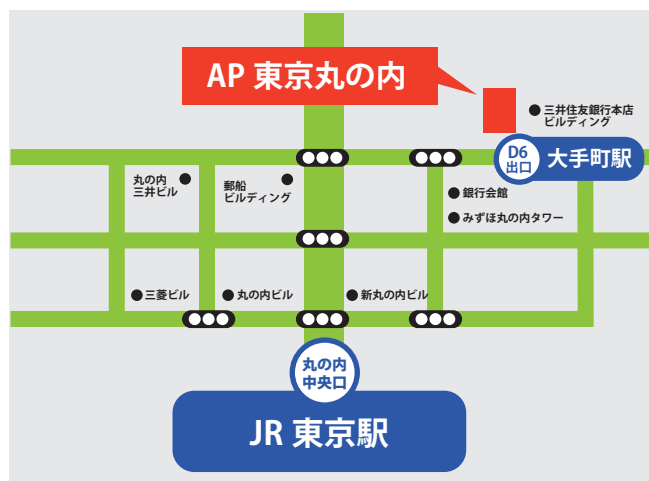
受講証明書について

本セミナーでは、全国土木施工管理技士会連合会 CPDS 4 単位の認定を受けております。オンライン受講の場合、全国土木施工管理技士会連合会 CPDS 年間取得単位数に上限がございます。ご注意ください。

- ・ご希望の方に受講証明書を発行いたします。
- ・受講証明書発行をご希望の場合は、申込時に受講証明書「希望する」を選択してください。
- ・受講証明手数料：2,000 円（税込）※お振込先は、申込み完了メールにてご案内いたします。
- ・受講証明書は、対面受講の場合は当日のお渡し、オンライン受講の場合は後日メールにてお渡しとなります。

※CPDS（CPD）申請は受講者様自身でご申請をお願いいたします。

対面会場 交通アクセス



駐車場はありません。公共交通機関をご利用ください。

東京メトロ千代田線 / 半蔵門線 / 都営地下鉄三田線
「大手町駅」D6 出口直結

JR 線・東京メトロ丸の内線
「東京駅」より徒歩 6 分



日本行政書士会連合会

TEL.03-6435-7330 <https://www.gyosei.or.jp/>



ワイズ公共データシステム株式会社

TEL.026-232-1145 <https://www.wise-pds.jp/>